



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 源治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 鈴木 治夫

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	38,306	6.2	429	△83.2	450	△82.5	115	△91.1
24年3月期第2四半期	36,070	6.9	2,557	46.5	2,569	48.2	1,301	75.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 114百万円 (△91.2%) 24年3月期第2四半期 1,301百万円 (75.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.09	—
24年3月期第2四半期	68.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	61,166	32,906	53.8	1,726.70
24年3月期	58,645	33,021	56.3	1,732.71

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 32,906百万円 24年3月期 33,021百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
25年3月期	—	12.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	4.4	1,100	△77.3	1,100	△77.4	280	△86.8	14.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成24年10月30日)公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	19,063,968 株	24年3月期	19,063,968 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,461 株	24年3月期	6,461 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	19,057,507 株	24年3月期2Q	19,057,671 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9
(7) 後発事象 .....	9
5. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、一部に穏やかな回復基調が見られるものの、欧州の債務問題による海外経済の減速や、電力供給問題など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、所得の伸び悩みや厳しい雇用情勢に加えて、消費税の増税等を巡る国内政治の動向もあって、消費者の生活防衛意識が高まり、競争の激化等から、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店61店舗、とんかつ業態4店舗の合計65店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし定食店4店舗及びび鯔業態1店舗、海外1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,016店舗（うちF C 6店舗、海外3店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店968店舗、とんかつ業態33店舗、鯔業態8店舗、その他の業態7店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、31店舗の改装（全面改装9店舗、海外1店舗を含む一部改装22店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては新商品として「牛カルビ丼」「きんぴらキムカル丼」「お好み豚しゃぶ定食」「豚しゃぶ丼」「おろしポン酢豚しゃぶ丼」「厚切りチキングリル丼」「厚切りチキングリル定食」「山掛けネギトロ丼」「旨辛豚カルビ定食」等を導入いたしました。また、「フレッシュトマトカレー」「うまトマハンバーグ定食」「月見とろろ牛皿定食」「ハッシュドビーフ」の再販売や、「牛カルビ丼」「豚キムチ丼」の値引きキャンペーン等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比94.1%と前年を下回りましたが、前期以降の新規出店による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比6.2%増の383億6百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価上昇や、前年度の第3四半期に完成して稼働を始めた川島生産物流センターの生産設備に係る労務費・経費の増加等により、原価率が前年同期の31.5%から33.4%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の61.4%から65.5%に上昇いたしました。この内訳として、人件費の売上高に占める割合は前年同期の32.1%から33.5%へ、人件費以外の経費の売上高に占める割合は前年同期の29.3%から32.0%へとそれぞれ上昇しております。この要因として、店舗数増加にともなって人件費や減価償却費・地代家賃等のコストが増加する一方で、既存店売上が減少し、相対的にこれらの売上高に対する比率が高まったことや、新規出店数が前年同期の44店から65店に増加したことによるイニシャルコストが増加したこと等によるものです。

なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の63.6%から66.9%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比83.2%減の4億29百万円、経常利益は同82.5%減の4億50百万円、四半期純利益は同91.1%減の1億15百万円と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は611億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億20百万円増加いたしました。このうち、流動資産は116億45百万円となり、原材料及び貯蔵品の増加等によって、前連結会計年度末に比べ6億36百万円増加いたしました。また、固定資産は495億20百万円となり、新規出店や改装に伴う有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末に比べ18億84百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は282億59百万円となり、長期借入金金の増加等によって前連結会計年度末に比べ26億35百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は329億6百万円となり、配当金支払いによる利益剰余金の減少等によって前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の56.3%から53.8%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、32億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億30百万円(前年同期は19億26百万円の収入)となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」20億80百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」13億43百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51億23百万円(前年同期は43億59百万円の支出)となりました。

これは新規出店・既存店改装や物流設備・工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」45億7百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」7億44百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は39億67百万円(前年同期は18億50百万円の収入)となりました。

これは「長期借入れによる収入」73億円や「短期借入れによる収入」49億9百万円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」61億円や「長期借入金の返済による支出」17億39百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を勘案し、平成24年5月8日に公表いたしました平成25年3月期の連結業績予想を変更いたしました。

なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成24年10月30日)公表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,399千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,853,314	6,427,731
受取手形及び売掛金	349,852	305,312
商品及び製品	283,590	287,810
原材料及び貯蔵品	2,053,638	3,306,324
繰延税金資産	475,513	464,295
その他	996,050	854,302
貸倒引当金	△2,400	—
流動資産合計	11,009,560	11,645,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,492,259	17,690,770
機械装置及び運搬具（純額）	1,731,948	1,644,109
工具、器具及び備品（純額）	2,056,466	2,266,584
リース資産（純額）	343,532	527,117
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	302,756	304,058
有形固定資産合計	31,192,994	32,698,671
無形固定資産		
ソフトウェア	172,831	174,047
その他	55,224	27,370
無形固定資産合計	228,056	201,418
投資その他の資産		
投資有価証券	184,285	184,203
敷金及び保証金	13,317,690	13,632,655
長期前払費用	621,494	676,094
店舗賃借仮勘定	432,076	333,596
繰延税金資産	766,271	873,086
投資不動産（純額）	613,276	606,142
その他	296,813	334,096
貸倒引当金	△16,750	△19,304
投資その他の資産合計	16,215,159	16,620,571
固定資産合計	47,636,209	49,520,661
資産合計	58,645,770	61,166,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,925,109	1,921,779
短期借入金	2,011,476	823,390
1年内返済予定の長期借入金	3,127,628	3,848,205
未払金	2,757,309	2,710,013
リース債務	93,059	144,707
未払法人税等	1,391,679	379,365
賞与引当金	838,931	886,541
役員賞与引当金	—	218
その他	679,075	708,775
流動負債合計	13,824,270	11,422,996
固定負債		
長期借入金	10,186,824	15,026,475
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	265,906	407,367
資産除去債務	595,982	648,922
繰延税金負債	—	14,227
その他	169,628	157,708
固定負債合計	11,800,441	16,836,800
負債合計	25,624,711	28,259,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	19,420,354	19,307,661
自己株式	△12,655	△12,655
株主資本合計	33,026,776	32,914,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△60
為替換算調整勘定	△5,709	△7,380
その他の包括利益累計額合計	△5,717	△7,440
純資産合計	33,021,058	32,906,643
負債純資産合計	58,645,770	61,166,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	36,070,988	38,306,709
売上原価	11,363,307	12,782,741
売上総利益	24,707,680	25,523,967
販売費及び一般管理費	22,149,904	25,094,466
営業利益	2,557,776	429,500
営業外収益		
受取利息	12,765	18,249
受取配当金	1,217	1,217
受取賃貸料	121,834	127,878
その他	69,421	100,510
営業外収益合計	205,239	247,856
営業外費用		
支払利息	65,786	96,133
賃貸費用	112,961	114,086
その他	14,575	16,920
営業外費用合計	193,322	227,140
経常利益	2,569,693	450,216
特別利益		
固定資産売却益	1,459	433
補助金収入	—	42,000
受取保険金	31,961	—
収用補償金	—	16,840
受取和解金	10,805	—
その他	1,942	949
特別利益合計	46,169	60,224
特別損失		
固定資産除却損	22,756	3,397
店舗閉鎖損失	21,546	1,627
固定資産売却損	4,301	9,753
減損損失	45,067	124,067
その他	99,000	250
特別損失合計	192,672	139,096
税金等調整前四半期純利益	2,423,189	371,344
法人税、住民税及び事業税	845,110	336,436
法人税等調整額	277,002	△81,089
法人税等合計	1,122,112	255,347
少数株主損益調整前四半期純利益	1,301,077	115,997
四半期純利益	1,301,077	115,997



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,301,077	115,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△52
為替換算調整勘定	741	△1,670
その他の包括利益合計	744	△1,722
四半期包括利益	1,301,821	114,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,821	114,274
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,423,189	371,344
減価償却費及びその他の償却費	1,343,837	2,080,463
減損損失	45,067	124,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467,560	47,616
受取利息及び受取配当金	△13,982	△19,466
支払利息	65,786	96,133
有形固定資産除売却損益(△は益)	25,598	△4,263
店舗閉鎖損失	21,263	1,546
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	346,172	538,800
売上債権の増減額(△は増加)	92,624	44,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	77,450	△1,276,358
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,773	△1,003,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,520	46,655
その他	91,330	1,026,135
小計	3,941,485	2,073,802
法人税等の支払額	△2,015,273	△1,343,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926,211	730,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△3,490,900	△4,507,672
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△910,095	△744,092
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	139,433	201,279
利息及び配当金の受取額	1,513	1,628
その他	△99,435	△74,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,359,483	△5,123,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,454,510	4,909,891
短期借入金の返済による支出	△4,100,000	△6,100,000
長期借入れによる収入	3,300,000	7,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,476,722	△1,739,772
リース債務の返済による支出	△30,041	△72,833
自己株式の取得による支出	△348	—
利息の支払額	△68,017	△101,444
配当金の支払額	△228,692	△228,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850,687	3,967,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,604	△425,432
現金及び現金同等物の期首残高	3,289,235	3,647,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,706,630	3,221,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,690千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,690	12	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(6) セグメント情報等

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(7) 後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、セグメント別生産実績及びセグメント別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

1. 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場、富士山工場及び川島生産物流センターにて単一食材（主に、肉類、米類、タレ・ソース類、野菜類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	4,188,570	134.7
米類	2,040,609	115.2
タレ・ソース類	1,564,853	101.5
野菜類	1,043,963	108.7
その他	273,607	98.9
合計	9,111,604	119.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

(形態別販売実績)

形態別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		前年同四半期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
直営店売上			
牛めし定食事業	36,014,613	94.0	105.8
とんかつ事業	1,111,259	2.9	126.9
鮭事業	395,386	1.0	92.8
その他	132,939	0.4	107.7
小計	37,654,198	98.3	106.2
外部販売売上			
食材売上	263,816	0.7	93.7
子会社売上	345,496	0.9	114.7
ロイヤルティ等収益	43,197	0.1	113.4
小計	652,510	1.7	105.1
合計	38,306,709	100.0	106.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）	151,935千円
㈱エム・エル・エス（クリンリネス事業売上等）	24,031千円
Matsuya Foods USA, Inc.（飲食事業売上）	169,529千円